



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソディック

コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 克英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 古川 健一

TEL 045-942-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	29,554	16.5	3,826	53.8	2,361	76.9	1,752	27.8
23年3月期第2四半期	25,377	64.1	2,488	—	1,334	—	1,372	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 1,331百万円 (35.2%) 23年3月期第2四半期 985百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	35.40	—
23年3月期第2四半期	27.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	87,290	—	29,106	—	31.5
23年3月期	79,510	—	28,158	—	33.3

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 27,466百万円 23年3月期 26,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	1.4	5,000	△10.7	3,000	△23.9	2,000	△60.9	40.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※連結業績予想の修正については、本日(平成23年11月11日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	53,432,510 株	23年3月期	53,432,510 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	3,921,330 株	23年3月期	3,921,080 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	49,511,336 株	23年3月期2Q	49,511,807 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により個人消費や生産活動の落ち込みが見られましたが、企業努力により被災工場やサプライチェーンは想定以上に早期復旧を果たしました。また、消費者の自粛ムードも徐々に緩和したこともあり、足元にかけて回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州の債務問題や米国の景気減速感、その影響により急速に進行した円高などが懸念材料となり、景気の先行きは不透明感が深まりました。

このような経営環境の下、当社グループは、高い成長性が見込まれるインド市場への事業展開を加速させるため、インド北部のデリーにショールームを開設いたしました。また、ドイツのハノーバーで開催された「EMO Hannover 2011」に出展し、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）をテーブル構造体に採用した従来にないマシニングセンタ「TT 1-400A」を紹介いたしました。「TT 1-400A」は、スマートフォンなどの小物部品の加工効率を大きく高めることが可能であり、大きな需要が期待されます。今後も新市場の開拓を積極的に推進するとともに、新技術・新製品により新たな需要を喚起し、業績の安定と収益力の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比41億76百万円増の295億円54百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比13億38百万円増の38億26百万円（前年同四半期比53.8%増）、経常利益は前年同四半期比10億26百万円増の23億61百万円（前年同四半期比76.9%増）、四半期純利益は前年同四半期比3億80百万円増の17億52百万円（前年四半期比27.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末と比較して、資産は77億80百万円増加し、872億90百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金が85億82百万円、たな卸資産が3億28百万円増加したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、68億32百万円増加し、581億84百万円となりました。主な増加要因としては、短期借入金が54億26百万円増加したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、9億47百万円増加し、291億6百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金14億32百万円の増加などがあげられます。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、本日別途公表致しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,622	25,204
受取手形及び売掛金	14,275	13,693
商品及び製品	5,547	5,729
仕掛品	5,054	4,843
原材料及び貯蔵品	7,070	7,429
その他	3,553	2,999
貸倒引当金	△559	△377
流動資産合計	51,566	59,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,333	18,718
機械装置及び運搬具	12,321	12,384
その他	10,848	10,907
減価償却累計額	△19,674	△19,897
有形固定資産合計	21,829	22,112
無形固定資産		
のれん	1,762	1,689
その他	805	853
無形固定資産合計	2,567	2,543
投資その他の資産		
その他	3,826	3,527
貸倒引当金	△278	△415
投資その他の資産合計	3,547	3,112
固定資産合計	27,944	27,768
資産合計	79,510	87,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,568	9,965
短期借入金	12,065	17,491
1年内返済予定の長期借入金	3,665	3,985
未払法人税等	406	320
引当金	654	759
その他	6,096	5,361
流動負債合計	32,457	37,883
固定負債		
社債	58	51
長期借入金	16,965	18,297
退職給付引当金	1,072	1,113
引当金	106	115
資産除去債務	218	220
その他	473	503
固定負債合計	18,894	20,301
負債合計	51,352	58,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	4,181	5,614
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	28,701	30,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	7
為替換算調整勘定	△2,277	△2,675
その他の包括利益累計額合計	△2,249	△2,667
新株予約権	23	23
少数株主持分	1,682	1,616
純資産合計	28,158	29,106
負債純資産合計	79,510	87,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,377	29,554
売上原価	17,221	19,613
売上総利益	8,156	9,940
割賦販売未実現利益戻入額	1	3
差引売上総利益	8,158	9,944
販売費及び一般管理費		
人件費	2,126	2,492
貸倒引当金繰入額	121	47
その他	3,422	3,577
販売費及び一般管理費合計	5,669	6,117
営業利益	2,488	3,826
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	12	18
その他	181	101
営業外収益合計	206	139
営業外費用		
支払利息	286	311
為替差損	953	997
その他	120	295
営業外費用合計	1,360	1,604
経常利益	1,334	2,361
特別利益		
固定資産売却益	54	16
貸倒引当金戻入額	21	—
子会社清算益	—	19
その他	78	—
特別利益合計	155	36
特別損失		
のれん償却額	118	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	155	—
固定資産除却損	22	24
減損損失	31	11
その他	16	10
特別損失合計	345	46
税金等調整前四半期純利益	1,144	2,351
法人税、住民税及び事業税	217	431
過年度法人税等	△477	—
法人税等調整額	△51	172
法人税等合計	△312	604
少数株主損益調整前四半期純利益	1,456	1,746
少数株主利益又は少数株主損失(△)	84	△5
四半期純利益	1,372	1,752

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,456	1,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△19
為替換算調整勘定	△425	△395
その他の包括利益合計	△471	△415
四半期包括利益	985	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	1,334
少数株主に係る四半期包括利益	69	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,144	2,351
減価償却費	1,050	1,056
のれん償却額	218	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△24
受取利息及び受取配当金	△25	△37
支払利息	286	311
為替差損益(△は益)	550	281
売上債権の増減額(△は増加)	△3,324	△45
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,527	△1,060
仕入債務の増減額(△は減少)	4,394	1,107
未払金の増減額(△は減少)	233	△81
その他	961	267
小計	2,030	4,204
利息及び配当金の受取額	24	37
利息の支払額	△289	△310
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△154	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611	3,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△715
定期預金の払戻による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△339	△1,016
有形固定資産の売却による収入	171	31
無形固定資産の取得による支出	△66	△124
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	91	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71	—
貸付けによる支出	△8	—
貸付金の回収による収入	53	267
その他	93	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△1,580

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△395	5,643
長期借入れによる収入	1,100	3,490
長期借入金の返済による支出	△1,163	△1,842
社債の償還による支出	△217	△677
少数株主からの払込みによる収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△297
少数株主への配当金の支払額	△0	△62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△196	△106
その他	—	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872	5,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276	7,868
現金及び現金同等物の期首残高	15,804	16,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,270	24,483

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	6,132	1,296	1,899	4,902	1,344	15,576	—	15,576	5,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,315	116	10	1,179	5,047	10,669	△10,543	125	18
計	10,448	1,412	1,910	6,081	6,391	26,245	△10,543	15,701	5,140
セグメント利益又は 損失 (△)	1,738	109	1	505	156	2,510	△0	2,509	285

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,908	1,462	1,235	25,304	73	25,377	—	25,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	838	996	134	1,130	△1,130	—
計	1,921	1,462	2,074	26,300	207	26,508	△1,130	25,377
セグメント利益又は 損失 (△)	303	93	122	3,314	△20	3,294	△805	2,488

(注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。

4. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△8億5百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8億11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

5. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	6,501	1,843	2,701	8,578	1,605	21,229	—	21,229	4,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,805	138	12	1,032	5,995	12,983	△12,904	79	6
計	12,306	1,981	2,713	9,611	7,601	34,213	△12,904	21,309	4,443
セグメント利益又は 損失（△）	2,285	203	194	1,199	328	4,210	83	4,294	25

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,320	1,259	1,256	29,502	51	29,554	—	29,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	1,262	1,352	113	1,466	△1,466	—
計	1,323	1,259	2,518	30,855	165	31,020	△1,466	29,554
セグメント利益又は 損失（△）	16	△24	343	4,655	△26	4,629	△802	3,826

(注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。

2. 「工作機械」のセグメント利益又は損失（△）の調整額83百万円には、セグメント間取引消去83百万円が含まれております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。

4. セグメント利益又は損失（△）の調整額△8億2百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7億41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

5. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(タイの洪水被害による影響)

平成23年10月に発生いたしましたタイの洪水により、当社連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. の工場が浸水の被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物、生産設備、製品及び原材料等のたな卸資産であり、被害額については現在調査中です。

また、業績に与える影響については、現時点では合理的に算定することが困難であるため、引き続き精査してまいります。

(株式公開買付けの実施について)

当社は平成23年11月9日開催の取締役会において、株式会社ソディックプラスチック（以下「対象者」といいます。）の株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

昨今の対象者を含む当社グループを取り巻く経営環境は、円高の進行や世界経済の先行き不透明感の増大、それに伴う消費の低迷と大変厳しい状況にあり、また競合他社との競争も一段と激しさを増しており、この変化に対応するためには、当社グループ全体での経営戦略の策定と遂行、当社グループ内の経営資源の選択と集中等の諸施策を迅速に行うことにより当社グループの競争力を維持・強化する必要があります。また、対象者の主力事業である射出成形機事業においては、新興国市場の急成長と国内のお客様の海外シフトにより、市場のグローバル化が進展しており、それに伴い地域ごとのニーズに応じた新たな製品の提供や新規の販売網の構築の必要性が生じております。

上記の市場環境の変化に対する認識に基づき、当社と対象者は、平成23年9月頃から、上記の各課題を克服し、対象者の持続的な企業価値の向上及び将来の当社グループの成長をより確かなものにするための諸施策について、協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社と対象者は、当社が対象者を完全子会社化し、両社の連携をより一層強化することにより、(i) 対象者においては製造・販売・研究開発の各分野におけるより一層の効率化と強化を図ることができるほか、当社と一体となった柔軟な経営戦略の策定と遂行の実現及び迅速かつ柔軟な意思決定の実現が可能となり、(ii) 当社においても、対象者が有するモーション関連事業のリニアモータやIPMモータに関する技術・ノウハウを当社の放電加工機やマシニングセンタ等の工作機械に柔軟に融合させることが可能となり、その結果、各種工作機械の開発を大きく加速させることが期待でき、(iii) さらに、両社にとって、当社グループと対象者の研究開発に関する人材や設備などのリソースを、より戦略的に配分することにより、新製品の開発コストの低減や生産性の向上を図ることが可能となる等、対象者を含む当社グループ内の経営資源の最適化を図ることができる等のシナジーがあるとの共通認識に至り、最終的には、平成23年11月9日、かかるグループ体制の再構築実現の一環として、本公開買付けを通じて当社が対象者を完全子会社化することが最善の方策であるという結論に至りました。

(1) 買付け等の価格

当社は、本公開買付け価格の公正性を担保するため、本公開買付け価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として、山田FAS株式会社（以下「山田FAS」といいます。）に対象者の株式価値の算定を依頼し、平成23年11月8日に株式価値算定書を取得いたしました。当社は、山田FASの算定結果を参考にし、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年11月9日開催の取締役会の決議によって、本公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）を1株当たり210円と決定いたしました。

(2) 本公開買付け後の見通し（いわゆる二段階買取に関する事項）

当社は、前記のとおり対象者を当社の完全子会社とする方針であり、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより対象者を完全子会社とすることを予定しております。

2. 買付け等の概要

(1) 対象者の概要

①商号	株式会社ソディックプラステック	
②事業内容	合成樹脂加工機械、工作機械及び関連機器の開発・製造・販売、 食料品加工機械及び関連機器の開発、製造、販売	
③設立年月日	平成4年7月29日	
④本店所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役会長 鈴木 正昭 代表取締役社長 藤川 操	
⑥資本金	28億7,388万円	
⑦大株主及び持株比率 (平成23年3月31日現在)	株式会社ソディック	64.37%
	鈴木 正昭	3.21%
	古川 利彦	3.15%
	ソディックプラステック栄光持株会	2.39%
	大迫 健一	1.57%
	ソディックプラステック従業員持株会	0.94%
	藤巻 繁	0.94%
	佐野 定男	0.63%
	市川 剛志	0.63%
	藤川 操	0.52%
⑧当社と対象者の関係	資本関係	当社は、対象者の発行済株式総数の64.37% (20,444,000株)を直接所有しております。
	人的関係	当社の代表取締役会長である古川利彦が対象会社の 取締役相談役に、当社の取締役副社長である保坂昭 夫氏が対象会社の監査役に、当社の取締役である鈴 木正昭が対象会社の代表取締役会長に就任しており ます。
	取引関係	当社は対象者へ射出成形機、食品機械用部材の供給 および放電加工機の販売をしております。一方、対 象者から当社へは放電加工機用部材およびリニアモ ーターの販売をしております。
	関連当事者への該当状況	対象者は当社の連結子会社であるため、関連当事者 に該当します。

(2) 買付け等の期間

①届出当初の買付け等の期間

平成23年11月10日（木曜日）から平成23年12月22日（木曜日）まで（30営業日）

②対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、210円

(4) 買付予定の株券等の数

株券種類	株式に換算した 買付予定数 (株)	株式に換算した 買付予定数の下限 (株)	株式に換算した 買付予定数の上限 (株)
普通株式	11,314,000	—	—
合計	11,314,000	—	—

(5) 買付代金2,375百万円 (予定)

(注) 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数 (11,314,000株) に、本公開買付価格 (210円) を乗じた金額を記載しております。

(6) 支払資金の調達方法

買付けはすべて手許現金にて行います。